

平成20年度「インド機械市場の動向と我が国企業のインド拠点活用戦略に関する調査研究」
調査委託先の公募について

平成20年9月10日
日本機械輸出組合
通商・投資グループ

1. 調査の目的

インドは近年、高い経済成長を続け、投資先としても注目を浴びている。また所得の向上により、中間所得層が台頭し、生産拠点のみならず市場としての魅力も増している。

しかし、インドに対する関心の高まりにもかかわらず、インド市場の情報が少なく、機械需要動向も定かではない。また早期にインドに進出している企業も市場参入障壁等により、事業展開が停滞している事例も少なくない。

従って、今後インド市場進出を検討している我が国企業に対し、インドの機械市場動向、市場参入を巡る環境を明らかにし、インド市場での機械産業関連の外資企業のベストプラクティス事例を参考に供することは、インド拠点の活用戦略の改善のために重要である。

2. 調査内容等

(1) 調査内容

下記の調査項目について、文献による調査、内外関係機関・企業等へのインタビュー、現地調査等を踏まえて課題や問題点の分析を行い、調査報告書として取りまとめる。また、本調査結果について、当組合の関連委員会(エマージング市場委員会等)において、中間報告及び最終報告を行う。

(2) 調査項目・視点

- 1) インドマーケットの実態分析
 - ・急拡大する中間所得層の消費動向
 - ・インド産業界の機械(家電、建設機械、輸送機械等)需要動向
 - ・サービス市場の動向等
- 2) インドビジネスを巡る環境への対応
 - ・法制度等、制度上の参入障壁等
 - ・市場参入と拠点活用戦略のベストプラクティスの外資系企業事例の分析
- 3) インドが締結したFTA(インド-タイFTA等)の利用状況と活用戦略
- 4) 我が国機械企業にとってのインドでの現地生産、IT・RD戦略、製品・マーケット戦略等ビジネス展開のあり方
 - ・製品販売戦略、人的資源管理等
- 5) 我が国企業のインド市場参入のための日本政府の法制度整備に関する政策支援、

技術協力の支援措置等の提言 など

3. 審査基準

- ・申請者は本調査を遂行するために必要かつ十分な知識、見識、経験、ノウハウ等を有していること。
- ・提案内容(企画案)が本調査の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、調査を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・委託金額: 上限5,250,000円(消費税含む)
- ・契約期間: 契約締結日から平成21年3月19日まで
- ・提出物 : 報告書及び関係資料 (基本的に電子データで提供)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・当該調査に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、調査の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・調査対象国の貿易・投資実態に精通しており、幅広い情報網を有していること。
- ・当該調査を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成20年9月10日～9月17日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともにEメール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等

(HPに掲載されている場合は、同 HP の URL)

8. 審査結果

平成20年9月22日(予定) HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

9・申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:通商・投資グループ 加戸

Eメール: (kado@@jmcti.or.jp)

TEL:03-3431-9348

FAX:03-3436-6455

以上